

ISO20022 WGにおける議論の概要について

1. これまでの経緯

- 日銀ネットでは、2015年に実施した全面更改時に、外国為替円決済や海外預り金関係の当座預金取引等において、ISO20022 電文（バージョン3）を採用している。
- 2022年7月に開催した「日銀ネットの有効活用に向けた協議会」（以下、協議会）では、ISO20022を巡る国際的な動向も踏まえて、今後、そのバージョンを改訂する必要があると考えられるため、対応方針やスケジュール等について具体的な議論を行う ISO20022 ワーキンググループ（WG）を新設した（参加メンバーは別紙参照）。
- こうしたもと、前回の協議会開催以降、ISO20022WG は計 4 回開催された（第6回～第9回）。

2. ISO20022 WG における議論（第6回～第9回会合）に関する報告

第6回会合（2024年4月9日）

- ①「日銀ネットの ISO20022 バージョン改訂について」、②「返金電文の取扱い」に関する議論を行った。
 - ①については、事務局から、2025年11月に予定する日銀ネットの ISO20022 バージョン改訂に関し、2024年3月にメッセージフォーマット仕様書およびスキーマを公表したこと、稼動開始日を跨ぐ先日付入力を運用上制限することについて説明した。
 - ②については、事務局から、返金電文（pacs.004）の利用ニーズ、日銀ネットに返金電文を導入する場合の電文規格、日銀ネットの改修対象範囲、日銀ネット端末の改修要否等について、利用先の意見を求めた。
- 上記議題のうち、参加メンバーから寄せられた主な意見等は以下の通り。
 - グローバルに ISO20022 に移行し、返金電文の採用が進むもとで、返金電文の利用機会はさらに増える可能性がある。
 - 返金電文においても、送金電文（pacs.008、009）と同様、日銀ネットの通常口と同時決済口が共に提供された方が円滑な対応を実現できる可能性がある。

- 返金電文の電文規格については、相互運用性を確保するため、CBPR+に準拠することや外為円決済制度と海外預り金事務で統一することが望ましい。
- 返金電文の電文規格および導入時期については、利用先における実務的な負担を配慮のうえ検討することが有益。

第7回会合（2024年6月6日）

- ①「日銀ネットにおけるバージョン改訂（2025年11月）に関して寄せられた照会とそれに対する回答」、②「電文長制限値にかかる対応」、③「返金電文にかかる対応」に関する議論を行った。
 - ①については、事務局から、日銀ネットのISO20022バージョン改訂に関するメッセージフォーマットの技術仕様等について、利用先から寄せられた照会に回答した。
 - ②については、事務局から、日銀ネットのバージョン改訂に合わせて、電文長の制限値を10KBから100KBに引き上げる方向で検討・調整を進める方針とすることを説明した。
 - ③については、事務局から、返金電文の利用ニーズや日銀ネットに返金電文を導入する場合の電文規格等に関する利用先の意見を紹介した。また、通常口に加え、同時決済口に導入することにより、導入時期が当初想定していた2027年末より後ずれする可能性が高いため、そうしたもとでも同時決済口に導入することが望ましいかという点について、利用先の意見を求めた。
- 上記議題のうち、参加メンバーから寄せられた主な意見等は以下の通り。
 - 導入時期が遅れたとしても、通常口のみならず同時決済口にも導入することが、業界のニーズと一致。
 - 導入時期が後ずれする場合、返金電文のバージョン改訂が行われる可能性を念頭に検討を進めることが必要。

第8回会合（2024年9月20日）

- ①「2025年11月の送金電文（pacs.008、009）のバージョン改訂にかかる対応」、②「2025年11月の移行に向けた外為円決済制度および加盟銀行の対応状況」、③「返金電文（pacs.004）への対応」、④「送金・返金電文のバージョン改訂の方向性」に関する議論を行った。
 - ①については、事務局から、日銀ネットのバージョン改訂予定日を2025年11月25日と決定する方向で調整を行っていること、円滑な移行を確保するため、各種試験を実施する予定であることを説明した。

- ②については、全国銀行協会から、日銀ネットのバージョン改訂に向けた外為円決済制度取扱要領の改正、利用先の対応状況にかかるアンケートの結果を説明した。
 - ③については、事務局から、返金電文については、通常口と同時決済口に同時に導入する方向で調整を行っていることを説明した。
 - ④については、事務局から、国際的に、(i) 電文規格のガイドラインを2025年または2026年に改訂し、(ii) その後は年次改訂を実施することの可否について議論が行われていることについて情報共有を行った。
- 上記議題のうち、参加メンバーから寄せられた主な意見等は以下の通り。
 - 銀行界は、日銀ネットのバージョン改訂に多大なリソースを割いている。移行後は稼動状況もモニタリングすることが必要。
 - 電文規格のガイドライン改訂については、決済業務に影響する内容については、3年に1度などの改訂頻度が適切だと考えられ、民間金融機関が参加する国際会合でも働きかけを行っていきたい。
 - ISO 電文を有効活用するためには、AML/CFT等にかかる各国規制の調和を確保していくことも重要。

第9回会合（2025年1月31日）

- ①「2025年11月の送金電文バージョン改訂にかかる対応」、②「SR2025対応」、③「返金電文(pacs.004)への対応」、④「送金・返金電文のバージョン改訂の方向性」について議論を行った。
 - ①については、以下の4点について、(i)～(iii)は事務局から、(iv)は全国銀行協会から説明を行った。
 - (i)「バージョン改訂日」：日銀ネットにおけるバージョン改訂予定日を2025年11月25日とすることについて、2025年2月を目途に对外公表を行う方向で検討中。
 - (ii)「2025年11月のバージョン改訂に向けた移行計画」：各種試験の実施時期等。
 - (iii)「オンライン接続試験、その他試験」：各種試験の概要等。
 - (iv)「外為円決済参加行の対応状況」：日銀ネットのバージョン改訂に向けた利用先の対応状況にかかるアンケートの結果等。
 - ②については、事務局から、2024年11月にCBPR+が公表したSR2025に関するアップデート情報に基づくと、2025年11月に日銀ネットで採用する電文に影響はなく、日銀ネットに関するシステム対応は実施しない方針であることについて、説明を行った。

- ▶ ③については、事務局から、日銀ネットにおける返金電文にかかる通常口および同時決済口を 2028 年度中に同時に導入する方向で対応していることについて、説明を行った。
- ▶ ④については、事務局から、国際的に議論されている電文ガイドラインにおけるベース電文の改訂に関し、民間金融機関が参加する直近の国際会合における議論の状況について、説明を行った。
- 上記議題について、参加メンバーからは特段意見は寄せられなかった。

3. 日銀ネットの ISO20022 バージョン改訂に関する対外公表方針

- 日本銀行は、2024 年 1 月、日銀ネットの ISO20022 バージョン改訂時期を 2025 年 11 月に決定したことを公表した。
- 今般、これまでの日本銀行および日銀ネット利用先における準備の進捗や、Swift における MT 電文および ISO20022 電文の併存期間終了予定時期などを踏まえ、実施予定日を「2025 年 11 月 25 日」とすることについて決定し、2 月末を目途に公表する予定。

以 上

「ISO20022 WG」のメンバー

みずほ銀行	三菱 UFJ 銀行
三井住友銀行	りそな銀行
三菱 UFJ 信託銀行	三井住友信託銀行
野村信託銀行	シティバンク、エヌ・エイ
JP モルガン・チェース銀行	香港上海銀行
スタンダードチャータード銀行	ドイツ銀行
ユービーエス・エイ・ジー	ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行
中国銀行	ウェルズ・ファーゴ銀行
中国工商銀行	中国建設銀行
ドイツ証券	ゴールドマン・サックス証券
信金中央金庫	商工組合中央金庫
農林中央金庫	野村証券
SMBC 日興証券	シティグループ証券
CLS 東京事務所	全国銀行協会
全国地方銀行協会	信託協会
金融庁	

(事務局)

日本銀行 決済機構局